

簿記・会計

(全問必答)

第1問 次の問い(A・B)に答えよ。〔解答記号 ~ 〕(配点 40)

A 個人商店の取引について、4ページから6ページの問い(問1~4)に答えよ。
ただし、商品売買取引は3分法で処理している。なお、金額の単位はすべて千円である。

問1 簿記上の取引ではないものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

の解答群

- ① 銀行から現金を借り入れた。
- ② 商品が盗難にあった。
- ③ 給料を現金で支払った。
- ④ 新入社員と雇用契約を締結した。

問2 次の(1)~(4)の取引要素の結合関係に該当する取引を、次ページの解答群のうちから一つずつ選べ。 ~

借方の要素		貸方の要素	
(1) 負債の減少	—————	資産の減少	<input type="text" value="イ"/>
(2) 資産の増加	—————	負債の増加	<input type="text" value="ウ"/>
(3) 費用の発生	—————	資産の減少	<input type="text" value="エ"/>
(4) 負債の減少	—————	収益の発生	<input type="text" value="オ"/>

イ ~ オ の解答群

- ① 買掛金 ¥ 120 の支払いのため、同額の約束手形を振り出して渡した。
- ② 買掛金 ¥ 180 の支払いのため、同額の小切手を振り出して渡した。
- ③ 備品 ¥ 300 を購入し、代金は現金で支払った。
- ④ 備品 ¥ 400 を購入し、代金は月末に支払うことにした。
- ⑤ 商品 ¥ 130 を購入し、代金は現金で支払った。
- ⑥ 商品 ¥ 100 を購入し、代金は月末に支払うことにした。
- ⑦ 商品を売り渡し、代金 ¥ 260 は他店が発行した商品券で受け取った。
- ⑧ 商品を売り渡し、代金 ¥ 200 は本店が発行した商品券で受け取った。

問 3 取引要素の結合関係について**適当でないもの**を、次の解答群のうちから一つ選べ。 **カ**

カ の解答群

- ① 負債の増加と収益の発生
- ② 資産の減少と資本の減少
- ③ 資本の増加と資産の増加
- ④ 負債の増加と負債の減少

簿記・会計

問 4 次の **資料** は、×5年1月1日に営業を開始した広島商店の×5年1月中のすべての取引を記載した総勘定元帳とそれにもとづいて作成した **キ** である。下の(1)~(3)の問いに答えよ。

資料				キ			
現金				×5年1月31日			
1/1 ()	1/10	130		借方	元丁	勘定科目	貸方
5 200	25	クケ		()	()	現金	230
20 260	30	20		20	省	借入金	200
借入金						資本金	500
1/30 20	1/5	200			略	売上	()
資本金						仕入料	()
	1/1	500		130	()		
売上						給料	()
	1/20	260		()			
仕入							
1/10 130				1, コサシ			
給料							
1/25 クケ							

(1) **キ** に当てはまるものを、次の解答群から一つ選べ。

キ の解答群			
① 繰越試算表	② 貸借対照表	③ 残高試算表	
② 合計試算表			

(2) **資料** の **ク** ~ **シ** に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

(3) ×5年1月末における借入金勘定の残高を、次の解答群から一つ選べ。

ス の解答群			
① 借方に¥20	② 貸方に¥200	③ 貸方に¥180	
② 借方に¥180			

B 次の文章は、ある高等学校の商業科に通うSさんと、同校のT先生との会話である。これを読み、10ページから11ページの問い(問1～4)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

S：T先生、株式会社や個人商店の事業の拡大について質問があります。事業を拡大するために個人商店で店主が追加元入れを行った場合と、株式会社が新たに株式を発行した場合、会計処理は同じになりますか？

T：原則的には同じになるけれども、株式を発行した場合は、払込金額の **セ** 分の1を超えない額を資本金として計上しないことが認められているんだ。

S：株式会社の設立時と同様に、資本金として計上しなかった金額は **ソ** 勘定の貸方に記入するのでしょうか？

T：そのとおりです。設立時のことをよく覚えていたね。他に聞きたいことはあるかな？

S：商品売買取引の記帳について、授業ではまず、分記法を学習しました。その後、記帳方法が3分法へと変わっていったのですが、これも事業の拡大と関係ありますか？

T：商品の種類が多くなったり、取引量が多くなったりしてくると、売り上げのつど、仕入原価を調べなくても取引の記帳ができる3分法が便利だね。

S：企業ごとに商品売買の記帳方法に違いがあることで不都合は起こらないのですか？

T：それは問題ないよ。また、業種によって商店や企業の営業活動は異なるから、同じ取引でも業種によって取引のとらえ方も異なるしね。例えば、事務機器販売業を営む山梨商店が、かねて1台あたり¥40で仕入れていたパソコンを、食品製造販売業を営む横浜商店が、事務用に1台購入したとしましょう。横浜商店は、代金¥50のうち¥25は月末に支払うことにし、残額と手数料¥2は現金で支払った場合、仕訳はどうなるかな？

S：横浜商店の仕訳はこうなります。

(借) 備 品 タ チ	(貸) 現 金 ()
	未 払 金 ()

T：そのとおりだね。パソコンを販売した山梨商店の仕訳はどうなるかな？

簿記・会計

S：山梨商店の仕訳は ツ となります。

T：商品売買の記帳方法として分記法を採用していた場合は、そのとおりだね。
記帳方法の他にも、金額の決定について、減価償却などのように複数の計算方法が存在することもあるんだ。

S：それなら、利益がより大きく計算される方法へそのつど変更していけば、どんどん利益が増えて、事業拡大がうまくいっているようにアピールできますね。

T：それは利益操作につながり、そもそも認められないんだ。テ の一般原則に掲げられている継続性の原則に反することにもなるね。

S：やはり、ダメなのですね。取引量について帳簿の面からいえば、小さな個人商店なら朝、店主が市場に行って仕入れた商品を店で売るように、担当者が同じだから、仕訳帳は一つでも問題ないけれども、取引量が多く、仕入れと販売を別の人が担当している場合、複数の人が一つの仕訳帳に取引のつど記入していくのは不便じゃないかなと思うのですが。

T：その場合、仕訳帳だけでなく、仕入帳や買掛金元帳といった補助簿を利用したらどうかな？

S：このことは以前、授業でやりましたね。補助簿の中でも仕入帳や売上帳は ト と呼ばれ、買掛金元帳や売掛金元帳は()と呼ばれるんですよね。

T：そのとおりだよ。さらに、仕入帳や売上帳などの ト に仕訳帳の機能を持たせて記帳していく複合仕訳帳制度を採用することもあるね。

S：事業を拡大し、支店を設けている企業や個人商店がありますよね。もし、本店が仕入れた商品を支店で売るために、本店から支店に商品を配送したらどのように仕訳するのですか？

T：例として、本店での仕入額が¥ 10、顧客への販売予定価格が¥ 15 の商品について、本店が支店に原価で発送し、支店が受け取ったとしてみよう。商品売買取引は本店、支店とも 3 分法を採用しているとすると、本店と支店では次のように仕訳されるんだ。

本店：(借)	()	10	(貸)	ナ	10
支店：(借)	()	10	(貸)	ニ	10

S：本店と支店でそれぞれ支店勘定と本店勘定を設定して仕訳するのですね。なんだか、どっちがどっちだかわからなくなりそうですね。ところで、本支店会計では支店勘定と本店勘定の残高の金額は必ず貸借逆で一致するのですか？

T：もれなく記帳していれば必ず一致するけれども、一方に連絡がなされていなかったり、商品などが相手側に届いていなかったりすると一致しないことがあるよ。そのような取引を未達取引というのだけど、一緒に次の練習問題の資料を見てみよう。

資料	静岡商店の決算日における、未達取引整理前・決算整理前の総勘定元帳の一部	
	〔本店の支店勘定〕	〔支店の本店勘定〕
	支 店	本 店
	93	97
<p>(注) 日付、摘要欄の記入のない金額は、期首から期末の未達取引整理前までの残高を表している。ただし、金額の単位は千円である。なお、静岡商店の決算は年1回、決算日は3月31日である。</p>		

T：問題文を読むと、「本支店間の取引について、支店においてはすべて記帳済みであったが、3月30日に支店が本店の売掛金¥8を現金で回収した取引と、3月31日に支店が現金¥又を本店の当座預金口座に振り込んだ取引が、本店に未達であった。」となっているね。

S：確かに、これらの未達取引を考慮すると、決算日における支店勘定と本店勘定の残高は貸借逆で¥97で一致しますね。ところでT先生、支店の設定以外にも事業拡大のために企業集団を形成することもあると思うのですが、本支店会計と同じように記帳しているんですか？

T：良い質問だね。企業集団内の各企業は個々に帳簿をもち、それぞれ企業ごとに財務諸表を作成していて、本支店会計とは違うんだ。上場会社などはネの適用を受け、一定の企業集団を形成していると、それを一つの会計単位として連結財務諸表を作成しなければならないことになっているんだ。

簿記・会計

問 1 会話文における **セ** , **タ** ・ **チ** , **ヌ** に当てはまる数字を, 解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 2 会話文における **ソ** , **ナ** ・ **ニ** に当てはまる勘定科目を, 次の解答群のうちから一つずつ選べ。

ソ , **ナ** ・ **ニ** の解答群

④ 預り金	⑤ 資本準備金	⑥ 利益準備金	⑦ 売上
① 支店	② 商品	③ 仕入	

問 3 会話文における **ツ** に当てはまる仕訳を, 次の解答群のうちから一つ選べ。

ツ の解答群

④	(借)	現金	27	(貸)	備品	40
		未収金	25		固定資産売却益	10
					受取手数料	2
①	(借)	現金	27	(貸)	備品	40
		売掛金	25		固定資産売却益	10
					受取手数料	2
②	(借)	現金	27	(貸)	商品	40
		未収金	25		商品売買益	10
					受取手数料	2
③	(借)	現金	27	(貸)	商品	40
		売掛金	25		商品売買益	10
					受取手数料	2

問 4 会話文における **テ**・**ト**，**ネ** に入る最も適当なものを、
次の解答群のうちから一つずつ選べ。

- テ**・**ト**，**ネ** の解答群
- | | | |
|------------|----------|----------|
| ① 会社法 | ② 法人税法 | ③ 企業会計原則 |
| ④ 国際財務報告基準 | ⑤ 補助元帳 | ⑥ 総勘定元帳 |
| ⑦ 金融商品取引法 | ⑧ 会社計算規則 | ⑨ 補助記入帳 |
| ⑩ 主要簿 | | |

簿記・会計

第2問 個人企業である札幌商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、5伝票制(商品売買取引は、すべていったん掛け取引として処理する)を採用しており、毎月末に伝票を集計して仕訳集計表を作成し、仕訳集計表から総勘定元帳に合計転記している。また、補助簿として当座預金出納帳、受取手形記入帳、支払手形記入帳、商品有高帳、売掛金元帳、買掛金元帳を用いている。

札幌商店に関する次の「資料1」～「資料3」にもとづいて、14ページから15ページの問い(問1～6)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。また、手形を裏書譲渡したときは、保証債務を計上する(保証債務の時価は、手形額面金額の5%とする)。

(解答記号 **ア** ～ **ホ**) (配点 30)

資料1 ×5年7月中に起票したすべての伝票(略式)

ア 伝票 7月5日 () 390	振替伝票(借方) 7月5日 買掛金 () ()	振替伝票(貸方) 7月5日 支払手形 ()
出金伝票 7月8日 通信費 6	()伝票 7月8日 () () (返品)(注)	(注) 太字は赤字記入を意味する。
振替伝票(借方) 7月15日 買掛金 () (山形商店)	振替伝票(貸方) 7月15日 受取手形 イウエ	振替伝票(借方) 7月15日 オ () () ()
振替伝票(借方) 7月20日 カ 130	振替伝票(貸方) 7月20日 売掛金 130 (京都商店)	
()伝票 7月25日 大阪商店 キクケ	()伝票 7月25日 売掛金 () (大阪商店)	
振替伝票(借方) 7月30日 支払手形 ()	振替伝票(貸方) 7月30日 当座預金 ()	出金伝票 7月30日 給料 コサ
()伝票 7月31日 京都商店 ()	振替伝票(借方) 7月31日 () ()	振替伝票(貸方) 7月31日 売掛金 () (京都商店)
		()伝票 7月31日 売掛金 50 (京都商店)

資料2 ×5年7月末における仕訳集計表

仕 訳 集 計 表

×5年7月31日

借 方	元 丁	勘 定 科 目	元 丁	貸 方
()	(現 金	(26
()		当 座 預 金		110
シズセ	省	受 取 手 形	省	()
480		売 掛 金		ツタテ
110		支 払 手 形		()
280		買 掛 金		390
()	略	()	略	7
()		売 上		ツテト
6		仕 入		ナニ
7	(給 料	(
		通 信 費		
		才		
1,743				1,743

資料3 ×5年7月中の取引に関連する補助簿の一部(資料1)の取引はすべて反映されている。

当 座 預 金 出 納 帳

×5年	摘 要	預 入	引 出	借または貸	残 高
7	1 前月繰越	50		借	50
	20 売掛金回収	130		"	()
	30 手形支払い		()	"	又ネ

受 取 手 形 記 入 帳

×5年	摘 要	金 額	手形種類	手形番号	支 払 人	振出人 または 裏書人	振 出 日	満 期 日	支 払 場 所	てん末				
										日付	摘 要			
6	30 売り上げ	140	約手	5	大阪商店	大阪商店	6	30	8	31	(省略)	7	15	裏書譲渡
7	31 売り上げ	150	為手	7	神戸商店	京都商店	7	31	7	31	(省略)			

支 払 手 形 記 入 帳

×5年	摘 要	金 額	手形種類	手形番号	受 取 人	振 出 人	振 出 日	満 期 日	支 払 場 所	てん末				
										日付	摘 要			
7	5 仕入れ	110	約手	3	青森商店	ノ	7	5	7	30	(省略)	7	30	支払い

売 掛 金 元 帳

京 都 商 店				大 阪 商 店				
7/1	前月繰越	140	7/20 振替伝票 ()	7/1	前月繰越	10	7/25 ()伝票	120
31	()伝票	200	31 ()伝票 ()	25	()伝票	280		
			" 入金伝票 ()					

買 掛 金 元 帳

青 森 商 店				山 形 商 店				
7/5	()伝票	△△△	7/1 前月繰越	20	7/15 振替伝票 ()		7/1 前月繰越	160
8	()伝票	30	5 ()伝票 ()					

簿記・会計

問 1 資料 1 の ア に当てはまる伝票の種類を、次の解答群のうちから一つ選べ。

ア の解答群

① 入金	② 仕入	③ 売上
④ 出金	⑤ 入金	⑥ 売上

問 2 資料 1 の イ ~ エ , キ ~ サ , 資料 2 の シ ~ ニ , 資料 3 の ヌ ・ ネ , ハ ~ フ に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 3 資料 1 の オ ・ カ に当てはまる勘定科目を、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

オ ・ カ の解答群

① 手形売却損	② 当座預金	③ 受取手形
④ 保証債務	⑤ 売上	⑥ 現金
⑦ 保証債務費用	⑧ 貸倒引当金繰入	

問 4 資料 3 の ノ に当てはまる商店名を、次の解答群のうちから一つ選べ。

ノ の解答群

① 当店	② 京都商店	③ 大阪商店
④ 青森商店	⑤ 山形商店	

問 5 次に示す札幌商店の×5年7月末における現金勘定の に当てはまる金額を、下の解答群から一つ選べ。

現金	
7/31 () <input type="text" value="△"/>	7/31 () ()

- の解答群
- | | | | | |
|------|------|-------|-------|-------|
| ① 26 | ② 50 | ③ 120 | ④ 144 | ⑤ 170 |
|------|------|-------|-------|-------|

問 6 3伝票制(商品売買取引は、すべていったん掛け取引として処理する)を採用していた場合、 の7月31日の取引において起票する入金伝票の枚数は〔 I 〕枚、出金伝票の枚数は〔 II 〕枚、振替伝票の枚数は〔 III 〕枚である。〔 I 〕～〔 III 〕に当てはまる伝票枚数の組合せとして正しいものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

- の解答群
- | |
|-------------------------------|
| ①〔 I 〕 0 —〔 II 〕 1 —〔 III 〕 0 |
| ②〔 I 〕 0 —〔 II 〕 1 —〔 III 〕 1 |
| ③〔 I 〕 0 —〔 II 〕 1 —〔 III 〕 2 |
| ④〔 I 〕 1 —〔 II 〕 0 —〔 III 〕 0 |
| ⑤〔 I 〕 1 —〔 II 〕 0 —〔 III 〕 1 |
| ⑥〔 I 〕 1 —〔 II 〕 0 —〔 III 〕 2 |

簿記・会計

第3問 商品売買業を営む東京株式会社(決算は年1回、決算日は3月31日)の資料1～資料3にもとづいて、資料4の ア～ホ に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。ただし、金額の単位は、別途指示してある箇所を除き、すべて万円である。なお、()は各自で考えること。

〔解答記号 ア～ホ〕(配点 30)

資料1 決算整理に先立って修正すべき事項(19ページの精算表における残高試算表欄には反映されていない。整理記入欄に記入する。)

- (1) 現金の帳簿残高は¥184、当座預金の帳簿残高は¥470であった。決算日に金庫を調査したところ、次のものが保管されていた。なお、すべて現金勘定で処理していたことが判明したので、修正する。

硬貨・紙幣	¥ 150
当社振出小切手	¥ 5
他社振出小切手	¥ 25
送金小切手	¥ 5

- (2) 当期に販売した商品に関する売掛金¥2が貸し倒れた際に、貸倒引当金勘定の借方に記入していたことが判明したので、修正する。

- (3) 商品売買を仲介した際に、受け取っていた手数料¥6を売上勘定の貸方に記入していたことが判明したので、修正する。

資料 2 × 6 年 3 月 31 日における決算整理前の固定資産台帳

車両運搬具台帳

種 類 ライトバン 耐用年数 8 年
 用 途 営業用 償却方法 定率法
 登録番号 125 償却率 0.25

年	月	日	摘 要	取得原価	減価償却費	減価償却累計額	現 在 高	備 考
× 4	4	1	買い入れ	350				
	"	"	買入手数料等	50			400	
× 5	3	31	減価償却費		100	100	300	

備 品 台 帳

種 類 パソコン 耐用年数 4 年
 用 途 営業用 償却方法 定額法
 登録番号 79(1)~(5) 残存価額 0

年	月	日	摘 要	取得原価	減価償却費	減価償却累計額	現 在 高	備 考
× 4	4	1	買い入れ	200			200	5 台 @ ¥ 40
× 5	3	31	減価償却費		50	50	150	
	4	1	1 台売却	△ 40		△ 10	120	(注)

(注) 当期首に、登録番号 79(5)のパソコン 1 台を ¥ 16 で売却し、代金は当座預金に入金された。これ以外に固定資産にかかわる期中取引はない。

簿記・会計

資料3 ×6年3月31日における棚卸表

棚 卸 表

×6年3月31日

勘定科目	摘 要
現 金	帳簿残高 ¥() 実際有高 ¥() (資料1) (1)を参照 差額は、雑()に振り替える。
繰越商品	A商品 60個 @¥2 売上原価は仕入の行で計算する。
売掛金	期末残高 ¥300 貸倒見積高(差額補充法) 期末残高の3%
有価証券	S社株式を売買目的で保有している。 帳簿価額 S社株式 50株 1株につき¥11 時価 S社株式 50株 1株につき¥12
車両運搬具	帳簿価額 ¥() 減価償却費 ¥() 記帳方法は直接法 (資料2)を参照
備 品	取得原価 ¥() 減価償却費 ¥() 記帳方法は間接法 (資料2)を参照
消 耗 品	未使用額 ¥3
社 債	額面総額 ¥200 前期首に払込金額、額面¥100(単位:円)につき ¥98(単位:円)、年利率5%、利払い年2回(3月末日、 9月末日)、償還期限4年の条件で発行したものである。 なお、社債の額面金額と払込金額との差額は、毎決算時に 償却原価法(定額法)により処理している。
前払家賃	建物の賃借料 毎年7月1日に1年分前払い(前期と同額)
未払利息	借入金¥300 利率年4% 未払分2か月
未払消費税	期末に納付すべき消費税額 ¥()
未払法人税等	当期の法人税、住民税および事業税の合計額 ¥45

(注) 内訳欄と金額欄は省略してある。

資料4 ×6年3月31日における精算表

精 算 表

東京株式会社

×6年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	184						()	
当座預金	470						475	
売掛金	300						()	
貸倒引当金		3						⑧
有価証券	550						()	
繰越商品	100						()	
仮払消費税	160							
仮払法人税等	25							
車両運搬具	()						㊦㊧㊨	
備品	㊩㊪㊫						()	
備品減価償却累計額		()						()
買掛金		286						286
借入金		300						300
仮受消費税		280						
社債		197						19㊬
資本金		600						600
資本準備金		180						180
利益準備金		80						80
繰越利益剰余金		40						40
売上		()				3,500		
受取手数料		40				㊭㊮		
仕入	2,000				㊯㊰㊱0			
給料	880				880			
支払家賃	300				㊲㊳0			
水道光熱費	64				64			
消耗品費	15				㊴㊵			
支払利息	㊶㊷				22			
社債利息	10				()			
固定資産売却損	㊸㊹				()			
	5,552	5,552						
()					㊺			
雑()						㊻		
貸倒引当金繰入					()			
有価証券評価益						㊼㊽		
減価償却費					()			
()						()		
前払家賃						()		
未払利息							()	
未払消費税							㊾㊿	
法人税等					()			
未払法人税等							㊿	
当期純利益					()		()	
					()	()	2,123	2,123

(注) 整理記入欄への記入は省略してある。なお、太字は赤字記入を意味する。

簿記・会計

(下書き用紙)